

ARC作成：主要経済指標の天気マップ

	四半期別推移										月別推移				
	2000年		2001年		2002年						2003年				
	1	2	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
鉱工業生産	☀	☀	☁	☂	☂	☂	☂	☁	☂	☀	☀	☀	☀	☀	☀
所定外労働時間	☀	☀	☂	☂	☂	☂	☂	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀
全国百貨店販売	☁	☁	☂	☁	☁	☂	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
乗用車 新規販売台数	☂	☂	☁	☂	☂	☁	☂	☀	☀	☀	☀	☂	☂	☀	
主要35社・ 旅行販売	☂	☀	☂	☂	☁	☂	☂	☂	☁	☀		☀	☀		
機械受注 (除:船舶、電力)	☀	☀	☀	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☁	☀	☂	☀	☀	☀
公共工事・ 着工金額	☂	☂	☁	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☁	☂	☁	☂	☂	☂
新設住宅・ 着工戸数	☁	☂	☂	☂	☁	☂	☁	☂	☂	☁	☁	☂	☁	☁	☁
輸出・数量指数	☀	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀
マネー・サプライ	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂

注1：天気マーク☀は前年比4%以上、☂は前年比0%～4%、☁は前年比 4%～0%、☂は前年比 4%超を基準にしている。

注2：四半期別推移 は1～3月、 は4～6月、 は7～9月、 は10～12月。

注3：月別推移は異常値補正のため、前月、前々月との3ヵ月平均値を使用している。

注4：各指標の数字は2003年5月13日時点での入手可能なデータに基づく。

日銀政策委員の大勢見通し（2003年4月30日発表）

	実質GDP成長率	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2003年度	0.8～1.1	1.0～0.9	0.5～0.4
<中央値>	<1.0>	<1.0>	<0.4>

主要国際機関の2003年の日本経済見通し

	実質GDP成長率	インフレ率	失業率
IMF	0.8	0.7	5.5
OECD	1.0	2.2	5.7

注)インフレ率:IMFは消費者物価、OECDはGDPデフレーター

先行き不透明感が拭えぬ日本経済

輸出、生産は伸び悩み - 消費者心理は5年ぶりの低水準

最大の先行き不安要因であったイラク戦争に戦闘終結宣言が出されたものの、日経平均株価が8,000円割れを記録しバブル崩壊後、最安値を更新するなど日本経済は先行き不透明感が拭えぬ展開が続いている。

実体経済面の指標も、冴えない数字の発表が相次いでいる。3月の鉱工業生産は前月比 0.2%と2ヵ月連続マイナスとなった。予測指数では4月微減の後、5月は上昇が見込まれているが、生産は一進一退から抜け出せない。輸出は米国向けが落ち込むなか、これまでは中国はじめアジア向けが下支えしてきたが、今後はSARSの影響で伸び悩みが懸念される情勢となってきた。家計消費も、昨年11月から前年を下回っており、3月調査の消費者心理は大きく低下し、98年の金融危機時以来5年ぶりの低水準まで落ち込んだ。

こうしたなか、企業業績の回復を受けた設備投資が唯一の期待の星となっている。各種調査をみると全体では今年度で3年連続のマイナスとなっているものの、製造業では下げ止まり感が出つつある。デフレ阻止や海外波乱要因に対処するには、財政・金融両面からの対策が必要との指摘も根強い。

標準シナリオでは1%前後の成長は確保 - 企業の期待成長率は過去最低を更新

日銀が4月30日に発表した「経済・物価の将来展望とリスク評価」では、政策委員の大勢は2003年度実質成長率見通しを0.8~1.1%と見込んでいる。イラク戦争の短期終結で、年後半には海外経済が緩やかに回復し、日本からの輸出が持ち直すことを想定したものだ。しかし、海外経済の動向自体が下振れリスク要因とも指摘されている。また、物価見通しは2003年度も企業物価、消費者物価ともにマイナスで、デフレが続くとみている。企業も同様の見方だ。1月に実施された内閣府の企業行動に関するアンケート調査では、企業が予想する今後5年間の実質経済成長率は1.0%と過去最低を更新した。これでは、デフレと不良債権処理の悪循環から抜け出すのは難しい。5月に業務を開始した産業再生機構が、果たしてこの難問にどう着手するかが注目される。 [松尾・長谷川]

イラク戦闘終結後も回復力に欠ける世界経済

下方修正される世界経済見通し - 米国経済の不均衡拡大が懸念材料

国際通貨基金（IMF）が4月9日に発表した世界経済見通しでは、2003年の世界経済成長率は昨秋の予測から0.5ポイント下方修正され3.2%と見込まれている。最大の地政学的リスク要因と指摘されたイラク戦闘は終結したものの、金融市場がバブル崩壊から回復するには2～3年を要することから、株式市場低迷の影響は2003年前半までは残り、潜在成長率以下の回復にとどまるとしている。

また、欧州と日本では政策発動の余地も小さく景気回復が進まないなか、米国経済への一極依存が強まることへの懸念が指摘されている。2002年の米国の経常赤字は5,034億ドルと過去最大に拡大しており、これ以上不均衡が拡大すれば、為替や金利など金融市場の乱高下を招き、米国ひいては世界経済の成長率低下につながりかねないからだ。

IMFの世界経済見通し（4月9日発表）

単位：%

	世界	米国	日本	EU	NIES	ASEAN-4	中国
2002	3.0	2.4	0.3	0.8	4.6	4.3	8.0
2003	3.2	2.2	0.8	1.1	4.1	3.9	7.5
2004	4.1	3.6	1.0	2.3	4.5	4.3	7.5

米国：戦闘終結で消費者心理は改善も、企業は慎重姿勢崩さず

米国では4月25日に発表された1～3月期の実質GDP成長率（速報値）は年率1.6%と2四半期連続で1%台にとどまった。内訳をみると、個人消費が伸び悩んだほか、企業の設備投資と在庫投資もマイナスとなった。住宅投資は健闘したものの、先行き不透明感から民需の低迷が鮮明になっている。輸出も2四半期連続で減少し、鋳工業生産も2、3月と2ヵ月連続で低下した。

イラク戦闘終結後、消費者心理は91年の湾岸戦争時以来の大幅な回復を示したものの、企業の景況感は2ヵ月連続で好不況の分かれ目である50を割り込んでいる。4月の失業率は再び6%まで上昇し、非農業雇用者数も3ヵ月連続マイナスとなっている。収益は改善しつつあるものの、企業が先行き慎重姿勢を崩さないなか、連邦準備理事会（FRB）は5月、政策運営方針を景気配慮型としており、年後半には追加緩和に動くとの見方も根強い。

【松尾・長谷川】